

ロジラテジー

物流企業対象にコンサル業務開始 元DHLジャパン・大橋氏ら招聘

物流・ロジスティクス・SCM分野に強みを持つ戦略コンサルティング会社ロジラテジー（本社＝墨田区、延嘉隆代表取締役）は15日、物流企業を対象とした企業再生、事業承継、M&Aに関するコンサルティングサービスを開始すると発表した。競争激化や後継者不足などを背景に物流業界ではM&A活性化が予想されている。コンサルタントにDHLジャパン取締役やコンサルティング会社カート・サーモン・アソシエイツのプリンシパルを務めた大橋進氏を招き、金融・財務に加え物流企業の経営戦略に詳しいコンサルタントが一体となることで、より優れたソリューションを提供する。

1990年代以降、物流業界は新規参入の増加や国内市場の荷動き低迷で競争が激化しており、経営破綻する企業が増えている。また、中小・零細事業者では後継者不足が問題となっており、今後はM&Aによる業界再編が活発化する可能性がある。ロジラテジーは「事業承継、M&Aについてのコンサルティングニーズが拡大している」と見ている。

物流企業に対するアドバイザリー業務や財務コンサルティングは、これまで金融機関や会計事務所、コンサルティング会社が提供してき

た。しかし、物流ビジネスに関する専門スタッフが居らず、物流企業の商慣習やビジネス特性を踏まえた助言やソリューション提供が困難、あるいは課題解決までのコンサルテーション期間が長くコスト負担が増える、などの問題があった。

ロジラテジーでは大橋氏のほか金融・財務領域についてマキユーリーファイナンシャルブレイン代表取締役を務める湯佐富治氏などをコンサルタントに招聘。金融・財務と物流企業の経営戦略双方のノウハウを合わせてコンサルテーションを実行していく。ロジラテジーは「従来に比べてより高い成果を短いリードタイムで提供できる」としている。

●日本ヒューレット・パッカード AEO特例輸入者の承認取得へ 輸入通関地点で成田集約を検討

日本ヒューレット・パッカード（本社＝東京都千代田区）は日本版AEO（認可事業者）制度を活用するため、特例輸入者の承認取得に取り組んでおり、来年1月ごろまでの取得を見込んでいる。承認取得により、貨物到着前の申告が可能となる。現在、輸入航空貨物量のうち約30％は原木地区（千葉県市川市）で通関し、残りは成田地区だが、承認取得後は通関拠点を成田地区に集約することを検討している。

同社は現在、簡易申告制度における特例輸入者の承認取得に向け、社内のコンプライアンスプログラムの刷新などを進めている。通関拠点の成田集約に向けては関連システムの導入などを進めた上で、来年5月の連休明けから現在の原木通関分を成田通関に切り替えることを検討している。

一方、輸出では今月末で包括事前審査制度が廃止されることから、特定輸出申告制度における特定輸出者（AEO輸出者）の承認を取得する方針だ。同社は、特例輸入者と同時期の承認取得を見込む。

●米国日通

マイアミ支店がTAP A認証取得

日本通運の米国法人、米国日本通運は先月17日、マイアミ支店でTAP A認証を取得した。15日、発表した。TAP Aの認定基準で最高位となるクラスAでの取得。日本通運がTAP A認証を取得した施設は米国で6拠点目、世界では19拠点目となる。

マイアミ支店は、中南米地域向け貨物輸送で日通グループの重要なゲートウェイに位置づけられており、支店建物に事務所スペースと一部倉庫スペースを備える。施設には、監視カメラと入退室管理システムを導入するとともに、さらに高度な安全性を確保するため警備員を配置した。